令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実績

■令和７年度現年度事業

実施計画書No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業実績
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金・不足額給付【物価高騰対策給付金】						
	住民税非課税世帯への支援	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（１世帯当たり3万円）、事務費 ③R６年度分の住民税非課税世帯	6,810,000	6,810,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和7年3月14日 支給世帯数：4,434件 （うち令和6年度4,207件、令和7年度227件）
	こども加算		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども１人当たり2万円）、事務費 ③R６年度分の住民税非課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	320,000	320,000		支給開始日：令和7年3月14日 支給児童数：214件 （うち令和6年度198件、令和7年度16件）
	定額減税を補足する給付（うち不足額給付）	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金（うち不足額給付）、事務費 ③当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた納付義務者等	55,725,000	55,725,000		支給開始日：令和7年8月8日 支給済者数：2,596人（扶養親族等含めない）
5	ぷちとくながと生活優待券第四弾発行事業	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響による負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券8千円分を全市民に配布することにより家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。 ②優待券購入費、印刷製本費、通信運搬費、業務等委託料、人件費 ③市民、市内事業者	805,802	805,802	利用率100％	（令和8年度へ一部繰越）
6	省力化機器等導入支援事業	産業政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②省力化機器等導入支援事業費補助金 ③長門市内に主たる事業所を有する事業者	9,678,000	9,678,000	交付件数20社	交付件数35社
7	集客イベント重点支援事業	観光政策課	①本市への観光需要の拡大を図り、地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、本市の「食」や「温泉」などの特色を生かした集客イベントの実施を支援し、市外からの誘客と観光消費額の増加を図る。 ②集客イベント重点支援事業費補助金 ③観光・地域づくり関係団体等	13,090,000	11,334,000	集客イベント集客・参加者数７万人	集客イベント集客・参加者数81,666人
8	水道基本料金減免事業	上下水道局	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金分を免除し、免除分を水道事業会計に繰り出す。 ②令和8年2･3月検針分の基本料金分を減免 ③事業所を含む全ての水道使用者（官公庁除く）	38,280,661	36,678,961	約14,500世帯免除（事業所含む）	14,663世帯免除（事業所含む）
9	肥料価格高騰長期化対策緊急支援事業	農林水産課	①エネルギー価格等物価高騰の影響により肥料をはじめとする生産資材価格が高騰する中、堆肥の利用などにより化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援を行う。 ②補助金（水稲、大豆、麦等土地利用型作物：850円/10a、野菜・果樹等：1,700円/10a、施設花き：425円/a）、事務費 ③市内の農業者	13,897,690	13,897,690	交付件数1,000件	交付件数990件
10	飼料等高騰対策畜産経営緊急支援事業	農林水産課	①配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対して、安定的な事業継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行う。 ②補助金（肥育牛＠14,000円、繁殖牛＠10,000円、鶏＠60円、豚＠800円） ③深川養鶏農業協同組合、畜産農業者	50,992,800	50,992,800	交付件数60件	交付件数62件
11	漁業者燃料費高騰対策支援事業	農林水産課	①エネルギー価格等物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、燃料費の一部を支援することにより、漁業者の事業継続性を保持する。 ②補助金（＠12円/リットル）、支払事務委託料 ③市内漁業者	0	0	事業期間中の給油実績量 （2,600キロリットル）	（令和8年度へ全部繰越）
12	省力化機器等導入支援事業（令和７年度補正分）	産業政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②省力化機器等導入支援事業費補助金 ③長門市内に主たる事業所を有する事業者	0	0	交付件数30社	（令和8年度へ全部繰越）

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実績

13	ながとプレミアム宿泊券事業	観光政策課	①本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券付宿泊券のプレミアム分（20%）及び事務費 ③市内のホテル・旅館業者、市内事業者	0	0	プレミアム商品券付宿泊券発行枚数 40,000枚	（令和8年度へ全部繰越）
14	住まい快適リフォーム助成事業	建築住宅課	①市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（現に居住する家屋）の費用の一部について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行うことで、物価高騰に直面する市内消費の下支えを図る。 ②商品券、商品券事業運営委託料 ③市民、市内事業者	0	0	商品券利用額18,000千円	（令和8年度へ全部繰越）
15	学校給食費物価高騰対策事業	教育総務課	①食材費の高騰が続いていることから、現行実施している学校給食費無償化の支援額を増額し、食材費が高騰する中においても、保護者の負担軽減と学校給食の質や栄養を維持する。 ②学校給食の賄材料費高騰分（教職員分等は除く） ③市内小中学校児童生徒保護者	8,700,960	7,871,747	市内小中学校全児童生徒の給食費の無償化 児童生徒：1,722人（5月1日現在）	市内小中学校全児童生徒の給食費の無償化 児童生徒：1,722人（5月1日現在）
計				198,300,913	194,114,000		

■令和６年度繰越事業

実施計画書No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業実績
7	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金・不足額給付【物価高騰対策給付金】						
	住民税非課税世帯への支援	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（１世帯当たり3万円）、事務費 ③R６年度分の住民税非課税世帯	1,000,593	7,810,593	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和7年3月14日 支給世帯数：4,434件 （うち令和6年度4,207件、令和7年度227件）
	こども加算		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども１人当たり2万円）、事務費 ③R６年度分の住民税非課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	31,395	351,395		支給開始日：令和7年3月14日 支給児童数：214件 （うち令和6年度198件、令和7年度16件）
	定額減税を補足する給付（うち不足額給付）	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金（うち不足額給付）、事務費 ③当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた納付義務者等	30,434,670	86,159,670		支給開始日：令和7年8月8日 支給済者数：2,596人（扶養親族等含めない）
11	省人化・省力化機器等導入支援事業	産業政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省人化・省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②省人化・省力化機器等導入支援事業費補助金 ③長門市内に主たる事業所を有する事業者	11,379,000	11,379,000	交付件数24社	交付件数36社 （うち令和6年度2社、令和7年度34社）
12	ぷちとくながと生活優待券第三弾発行事業	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援として、市内店舗で使用可能なプレミアムクーポンを発行し、市民の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②クーポンのプレミアム分（40%）及び事務費 ③市民、市内事業者	152,994,006	36,325,004	クーポン発行枚数32,000セット	クーポン発行枚数21,353セット
12	ながとプレミアム宿泊券事業	観光政策課	①本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券付宿泊券のプレミアム分（40%）及び事務費 ③市内のホテル・旅館業者、市内事業者	221,523,536	73,373,536	プレミアム商品券付宿泊券発行枚数 20,000セット	プレミアム商品券付宿泊券発行枚数29,640セット
計				417,363,200	215,399,198		